

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 竹原市

標準税収入額等 A	普通交付金額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
4,811	1,821	266	6,898

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	10,753	10,477	276	252	98	8,996	
貸付資金特別会計	13	13	-	-	1	24	
港湾事業特別会計	58	52	6	6	-	-	
公共用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	
一般会計等	10,822	10,540	282	258	-	9,020	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	746	737	9	999	11	-	-	法適用
国民健康保険特別会計	3,839	3,545	294	294	159	-	-	
老人保健特別会計	460	461	△ 1	△ 1	33	-	-	
公共下水道事業特別会計	561	561	-	-	205	5,379	4,429	
介護保険特別会計	3,021	2,939	82	82	425	-	-	
後期高齢者医療特別会計	366	365	1	1	104	-	-	
公営企業会計等 計	-	-	-	1,375	-	5,379	4,429	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
竹原広域行政組合一般会計	2,109	2,109	-	-	-	1,285	702	
竹原広域行政組合交通事業特別会計	0	0	-	-	0	-	-	
広島中央広域行政組合一般会計	1	1	0	0	-	-	-	
広島中央広域行政組合ふるさと特別会計(国庫補助金特別会計)	8	7	0	0	-	-	-	
広島県市町総合事務組合一般会計	8,372	8,372	-	-	179	-	-	
広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,154	1,014	140	140	-	-	-	
広島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	272,816	270,936	1,879	1,879	1,015	-	-	
竹原波方間自動車航送船組合	621	937	△ 315	1,437	-	-	-	法適用
一部事務組合等 計	-	-	-	3,456	-	1,285	702	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債権保証に 係る債務残高	当該団体からの損失補償に 係る債務残高	一般会計等繰入見込額	備考
竹原流通センター株式会社	1	83	27	-	-	-	-	2	0
竹原市土地開発公社	-	5	5	0	-	-	-	-	-
地方公社・第三セクター等 計	-	-	32	0	-	-	-	2	0

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,557	1,719	162
減債基金	93	87	△ 6
その他充当可能基金	2,394	2,416	22
充当可能基金 計	4,044	4,222	178

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.26	3.73	0.47	△ 14.08	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	22.58	23.66	1.08	△ 19.08	△ 40.00	公共下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	12.2	11.8	△ 0.4	25.0	35.0				
将来負担比率	68.2	54.0	△ 14.2	350.0					
財政力指数	0.71	0.71	0						
経常収支比率	99.6	94.7	△ 4.9						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。